

C02 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業実施要領

1 目的

この実施要領は、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱第 4 条第 8 項の規定に基づき、同条第 1 項第 2 号に掲げる事業の実施に関して必要な細目等を定めることにより、低炭素社会の実現を図ることを目的とする。

2 事業の実施方法等

(1) 対象事業の要件

将来的な地球温暖化対策の強化につながり、各分野における二酸化炭素削減効果が相対的に大きいものの、民間の自主的な取組だけでは十分に進まない技術開発や実証研究を対象とする。

(2) 補助対象外経費

以下の経費は対象としない。

ア 事業に必要な用地の確保に要する経費

イ 建屋の建設(簡易なものを除く。)にかかる経費

ウ 事業実施に携わる機関の事業内容に照らして当然備えているべき機器、汎用性の高い備品等(パソコン、机、椅子、事務機器等)の購入費

エ 学会、講演会等、事業に直接関係のない会議の参加のための旅費

オ 事業実施中に発生した事故・災害の処理に要する経費

カ 事業に係る特許出願料等の登録免許に関する経費

キ その他、事業の実施に関連性のない経費

(3) 報告書の提出

ア 補助事業者は、翌年度も継続して補助事業を実施しようとする場合には、継続しようとする年度の前年度の 3 月末において見込まれる達成状況を、別途示す様式*により報告し、継続の審査を受けることとする。

イ 補助事業者は、実施課題の補助事業をすべて終了した場合においては、補助事業の概要・成果、成果の発表状況、期待される二酸化炭素削減効果、今後の事業展開に向けての課題等を取りまとめた事業報告書(30~50 枚程度)を作成の上、終了日から起算して 30 日を経過した日又は当該年度の翌年度の 4 月 10 日のいずれか早い日までに報告することとする。なお、期待される二酸化炭素削減効果については、削減量、その算出方法及び算定根拠を記入するとともに、算定根拠として使用した具体的資料を明示すること。

また、全体を通した事業の成果を、別途示す様式*により報告し、事後評価を受けるものとする。

ウ 補助事業者は、実施課題の補助事業をすべて終了した年度以降の3年間に
ついては、開発された成果の活用状況を取りまとめた上、各年度の翌年度の
4月30日までに、別途示す様式*により報告することとする。

※ 報告書の様式については、適宜、パワーポイント資料の様式を指定する。

(4) 委託事業の応募に関する留意事項

補助事業と委託事業を併せて応募する場合には、別表第2の第1欄に掲げる
業務費等との重複がないようにすること。

附 則

この実施要領は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この実施要領は、平成27年4月9日から施行する。

ただし、平成26年度以前に交付された補助金の取り扱いについては、なお従
前の例によるものとする。